

地球温暖化対策計画 作成報告書（義務）

提出日 令和4年7月20日

(宛先)

埼玉県知事

提出者

所在地

①東京都中央区日本橋1-1-1
②東京都豊島区東池袋5-51-12

名称

①国分グループ本社株式会社
②株式会社マルエツフレッシュフーズ

代表者役職・氏名

①代表取締役会長兼CEO 国分 勘兵衛
②代表取締役社長 安田 良夫

(個人事業者にあつては、住所及び氏名)

電話番号

①03-3276-4121
②03-3590-1110

令和 4 年度の地球温暖化対策計画を 作成 したので、埼玉県地球温暖化
対策推進条例 第 1 2 条 第 1 項 前 段 の規定により、別添のとおり提出します。

業 種 名	09 食料品製造業	番 号	09
燃 料 等 使 用 量 (店 舗 面 積)	前年度の燃料等使用量の原油換算の合計量 (大規模小売店舗の場合は、店舗面積)		3,748 kL/年 m ²)
変 更 の 場 合	変 更 年 月 日		
	変 更 の 理 由		
自 動 車 地 球 温 暖 化 対 策 計 画 等 と の 関 係	埼玉県地球温暖化対策推進条例第37条第1項第 号該当		
連 絡 先	所 属 部 署	別紙のとおり	
	職 ・ 氏 名		
	電 話 番 号		
※ 受 付 年 月 日	年 月 日	※ 整 理 番 号	
※ 備 考			

- 注 1 作成・変更の別及び提出の根拠となる条項については、○で囲むか、二重線で消すことにより特定すること。
2 「業種名」及び「番号」の欄には、日本標準産業分類に掲げる中分類の該当するものを記載すること。
3 ※印の欄には、記載しないこと。

地球温暖化対策実施状況報告書

令和4年7月20日

(宛先)

埼玉県知事

提出者 所在地 ①東京都中央区日本橋1-1-1
②東京都豊島区東池袋5-51-12

名称 ①国分グループ本社株式会社
②株式会社マルエツフレッシュフーズ

代表者役職・氏名 ①代表取締役会長兼CEO 国分 勘兵衛
②代表取締役社長 安田 良夫
(個人事業者にあつては、住所及び氏名)

電話番号 ①03-3276-4121
②03-3590-1110

令和3年度の地球温暖化対策計画に基づく措置の実施の状況について、埼玉県地球温暖化対策推進条例第14条の規定により、次のとおり提出します。

業種名	09 食料品製造業	番号	09
燃料等使用量の原油換算合計量			3,748 kL/年
温室効果ガス(CO ₂ 換算)総排出量			7,338 t-CO ₂ /年
温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の実施状況	別紙のとおり		
自動車地球温暖化対策実施状況報告書との関係	埼玉県地球温暖化対策推進条例第37条第2項に該当の有無		有・無
連絡先	所属部署 職・氏名 電話番号	別紙のとおり	
※受付年月日	年 月 日	※整理番号	
※備考			

- 注 1 「業種名」及び「番号」の欄には、日本標準産業分類に掲げる中分類の該当するものを記載すること。
- 2 燃料等使用量の原油換算合計量及び温室効果ガス(CO₂換算)総排出量に係る算出資料を添付すること。
- 3 ※印の欄には、記載しないこと。

令和 4 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅲ類	Ⅰ類 A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類 B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く) Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	国分グループ本社株式会社・株式会社マルエツフレッシュフーズ		
所在地	東京都中央区日本橋1-1-1・東京都豊島区東池袋5-51-12		
事業者番号	0522		
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	3,748	kL/年	
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)		㎡	
産業分類名 (中分類)	09 食料品製造業		
分類番号 (中分類)	09		
事業活動の概要	事業内容	<p>【国分グループ本社株式会社】 事業内容：酒類・食品・関連消費財にわたる卸売業及び流通加工、配送業務、貸借業 ほか 従業員数：5,168名（連結）（2021年12月）資本金：35億円</p> <p>【株式会社マルエツフレッシュフーズ】 事業内容：生鮮加工センターにおける食料品の仕入、製造、加工及び販売 従業員数：752名（2022年5月）資本金：5,000万円</p>	
	区分	企業	
	前年度 資本金	3,550	百万円
	前年度 従業員数	5,910	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)			

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	052201	国分・マルエツ 三郷流通センター	3,748
合 計			3,748

（4）公表方法

○	インターネット利用による公表	アドレス	http://www.kokubu.co.jp/ https://www.maruettsu.co.jp/
	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	
		所在地 1	
		閲覧可能時間 1	
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

（5）公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	国分グループ本社（株）経営企画部	03-3276-4121	
2	(株)マルエツ 環境活動推進部	03-3590-1210	
3			

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

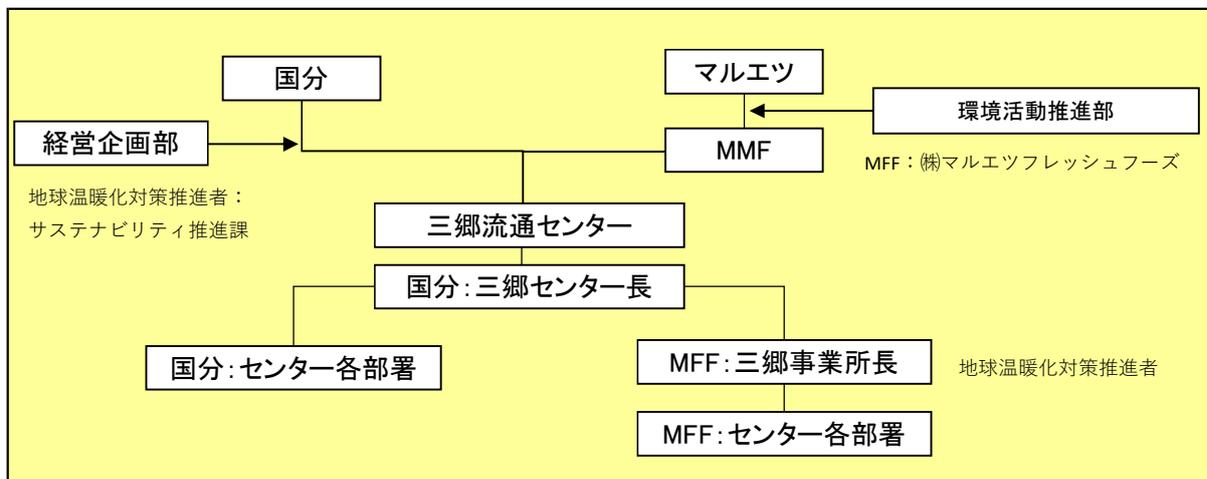
【三郷流通センター】
 国分グループ、マルエツグループの両者の基本方針に則り、協力して地球温暖化対策を推進いたします。

* 各社の環境基本方針

【国分株式会社】
 国分グループの環境基本方針に従って行動します。
 詳細：別紙参照（環境方針2017.1.1制定）

【株式会社マルエツフレッシュフーズ】
 マルエツグループの環境基本方針に従って行動します。
 詳細：別紙参照（マルエツグループ会社案内2021, p17）

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	7,289	7,338			
その他ガス					
温室効果ガスの計	7,289	7,338			

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

地球温暖化対策推進者詳細

現在選任している地球温暖化対策推進者の連絡先詳細を記入すること。

推進者先 連絡先	推進者所属部署	国分グループ本社(株) 経営企画部サステナビリティ推進課
	推進者職名	課長
	推進者氏名	古賀 秀之
推進者先 連絡先 (複数選任している場合)	推進者所属部署	(株)マルエツフレッシュフーズ 三郷事業所
	推進者職名	三郷事業所長
	推進者氏名	星野 晃一

※事業者全体を管理する者として、複数の地球温暖化対策推進者を選任している場合は、任意に作成した様式により提出してください。

計画書作成担当者連絡先詳細

地球温暖化対策計画書の作成担当者の連絡先詳細を記入すること。

連絡先 詳細	担当者所属事業者名	国分グループ本社株式会社
	担当者所属部署	経営企画部サステナビリティ推進課
	担当者職名	環境担当
	担当者氏名	青柳 美保子
	郵便番号	1038241
	所在地	東京都中央区日本橋 1-1-1
	電話番号	03-3276-4121
	FAX番号	03-3273-7305
	E-mailアドレス	m92.aoyagi@kpost.kokubu.co.jp

文書等送付・連絡先詳細

事業者あて公文書の送付・連絡先担当者の連絡先詳細を記入すること。

連絡先 詳細	担当者所属事業者名	国分グループ本社株式会社
	担当者所属部署	経営企画部サステナビリティ推進課
	担当者職名	環境担当
	担当者氏名	青柳 美保子
	郵便番号	1038241
	所在地	東京都中央区日本橋 1-1-1
	電話番号	03-3276-4121
	FAX番号	03-3273-7305
	E-mailアドレス	m92.aoyagi@kpost.kokubu.co.jp

※計画書作成担当者連絡先詳細の記載内容が転記されるので、必要に応じて修正。

令和 4 年度

事業者番号	0522	事業所番号	052201
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	国分・マルエツ 三郷流通センター		
事業所所在地	市区町村	三郷市	
	字・地番	インター南1-3-1	
産業分類名(中分類)	09 食料品製造業		
分類番号(中分類)	09		
事業活動の概要	事業内容	■事業内容：①酒類・飲食料品のドライ・冷凍冷蔵倉庫(配送拠点) ②生鮮加工センターにおける食料品の仕入、製造、加工及び販売 ■従業員数：600名(パート・アルバイト含む)	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量7,358t-CO ₂ /年に対して、削減計画期間の平均削減率を15%以上とする。(必要に応じて排出量取引を活用する)				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	31,271	t-CO ₂	事業所区分 第1区分-(1)		
	削減目標量(計画期間合計)	5,519	t-CO ₂			

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量 7,358t-CO ₂ /年に対して、削減計画期間の平均削減率を(仮)22%削減します。				
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	3,722	3,748			

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂	7,289	7,338			
前 年 度 比 (%)	—	0.7			
そ の 他 ガ ス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メ タ ン				
	一 酸 化 二 窒 素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六 ぶ っ 化 い お う				
	三 ぶ っ 化 窒 素				
温 室 効 果 ガ ス の 合 計	7,289	7,338			

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	1.1656	1.2527			
前 年 度 比 (%)	—	7.5			
活 動 規 模 の 指 標	単 位				
生産量	万パック数	6,253.64	5,857.83		

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	<ul style="list-style-type: none"> ・気温の変化（特に、夏季の気温上昇）により、冷凍冷蔵区画の保冷に必要なエネルギーの増大 ・マルエツフレッシュフーズの食品製造部門の出荷数の増大に伴う、エネルギー消費の増加 					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	<ul style="list-style-type: none"> ・設備の不具合を修理したことにより、設備稼働率が上がり、準じてエネルギー使用量も増加 ・気温の変化（特に、夏季の気温上昇）により、冷凍冷蔵区画の保冷に必要なエネルギーの増大 ・共用部エリア（バース、緑地帯、外灯等）の照明をLEDタイプへ交換（2021年12月）による消費電力の軽減 ・全体的には、気温上昇の寄与は大きく、消費エネルギーの微増 					
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	7,358	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分- (1)
----------	-----------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量 (A)	7,358	7,358	7,358	7,358	7,358	36,790	
	目標削減率の 緩和措置							
	トップレベル認定							
	目標削減率 (B)	15.00%	15.00%	15.00%	15.00%	15.00%		
	排出上限量 ($C = \sum A - D$)							31,271
	排出削減目標量 ($D = \sum (A \times B)$)							5,519
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量 (E)	7,289	7,338				14,627	
	削減率 ($F = (A - E) / A$)	0.94%	0.27%				—	
	排出削減量 ($G = A - E$)	69	20				89	
各年度の排出量の検証		実施済	未実施					

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分 中 区 分				
1	180100	その他	18_排出量取引	削減目標未達成分のクレジットの購入 (充当期限：令和4年1月31日)	R3	R3	
2	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	再生可能エネルギーの購入	R4	R4	
3	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	推進体制の維持と連携（継続）	R4	R3	
4	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	エネルギー使用量の把握（継続）	R4	R3	
5	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	共用部照明設備（蛍光灯）からLED照明 への交換	R3	R3	
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

